

四半期報告書

(第80期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都千代田区神田美土代町1番地

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 青木あすなろ建設株式会社

【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻井 靖

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地
(2019年7月1日から本店所在地 東京都港区芝四丁目8番2号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 不破 徳彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町1番地
(2019年7月1日から最寄りの連絡場所 東京都港区芝四丁目8番2号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 不破 徳彦

【縦覧に供する場所】 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番5号)
青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中川区月島町6番1号)
青木あすなろ建設株式会社 大阪本店
(大阪市北区大淀南一丁目4番15号)
青木あすなろ建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通六丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	33,687	35,797	152,452
経常利益 (百万円)	242	875	6,645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21	425	4,092
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	191	317	4,151
純資産額 (百万円)	64,168	66,414	67,409
総資産額 (百万円)	102,806	108,828	110,263
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.40	7.80	74.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	61.0	61.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに底堅く推移したものの、建設技能労働者不足や建設資材費の高止まりが続く環境となりました。

このような状況のなか、当社グループを取り巻く環境に即応し持続的に伸展するには、従来からの建設請負業の枠内にとどまることなく、新たな事業領域を創出し、働き方を創造するとともに生産性向上のための固有技術を創生していくことが不可欠であると考え、2019年度を初年度とする中期経営計画を策定し、計画達成にむけてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は35,797百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は875百万円（前年同期比279.3%増）、経常利益は875百万円（前年同期比260.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は425百万円（前年同期は21百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の売上高は11,321百万円（前年同期比64.0%増）、セグメント利益は工事の採算性の改善に伴い、前年同期比158.3%増の364百万円となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は23,926百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は1,142百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は549百万円（前年同期比88.0%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期は△13百万円）となりました。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金預金が増加した一方、売上債権の回収等による減少により、前連結会計年度末に比べ1,435百万円減少の108,828百万円となりました。

(負債の部)

負債の残高は、未成工事受入金の増加があったものの、仕入債務および法人税等の支払等による減少により、前連結会計年度末に比べ441百万円減少の42,413百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ994百万円減少の66,414百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は66,383百万円となり、自己資本比率は61.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は100百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
計	208,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,100,000	59,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	59,100,000	59,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	59,100,000	—	5,000	—	23,766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,557,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,526,900	545,269	—
単元未満株式	普通株式 15,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	59,100,000	—	—
総株主の議決権	—	545,269	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設㈱	東京都港区芝四丁目 8番2号	4,557,700	—	4,557,700	7.71
計	—	4,557,700	—	4,557,700	7.71

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、4,557,700株であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,111	37,773
受取手形・完成工事未収入金等	62,598	46,329
販売用不動産	1,883	1,452
未成工事支出金	472	388
未収入金	6,490	7,860
その他	960	1,346
貸倒引当金	△101	△84
流動資産合計	96,416	95,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	739	842
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	897	879
船舶（純額）	967	951
土地	3,618	3,618
リース資産（純額）	120	111
有形固定資産合計	6,343	6,403
無形固定資産	371	370
投資その他の資産		
投資有価証券	4,163	3,973
繰延税金資産	2,215	2,397
その他	987	849
貸倒引当金	△233	△232
投資その他の資産合計	7,132	6,987
固定資産合計	13,847	13,760
資産合計	110,263	108,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	20,871	17,750
未払法人税等	847	358
未成工事受入金	6,860	9,818
完成工事補償引当金	94	105
工事損失引当金	79	64
賞与引当金	1,580	2,277
その他	3,826	3,480
流動負債合計	34,161	33,854
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	215
退職給付に係る負債	8,001	7,901
船舶特別修繕引当金	75	62
その他	400	379
固定負債合計	8,693	8,558
負債合計	42,854	42,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	41,597	40,714
自己株式	△3,430	△3,430
株主資本合計	66,933	66,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728	594
土地再評価差額金	48	48
退職給付に係る調整累計額	△331	△309
その他の包括利益累計額合計	444	333
非支配株主持分	30	31
純資産合計	67,409	66,414
負債純資産合計	110,263	108,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,395	35,247
不動産事業売上高	292	549
売上高合計	33,687	35,797
売上原価		
完成工事原価	30,885	32,086
不動産事業売上原価	279	504
売上原価合計	31,165	32,591
売上総利益		
完成工事総利益	2,509	3,161
不動産事業総利益	12	44
売上総利益合計	2,521	3,206
販売費及び一般管理費	2,291	2,331
営業利益	230	875
営業外収益		
受取配当金	32	32
その他	4	6
営業外収益合計	36	39
営業外費用		
支払利息	21	31
その他	2	7
営業外費用合計	24	38
経常利益	242	875
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
訴訟関連損失	12	37
その他	0	32
特別損失合計	13	70
税金等調整前四半期純利益	232	806
法人税、住民税及び事業税	213	501
法人税等調整額	△0	△122
法人税等合計	212	378
四半期純利益	19	428
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	425

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	19	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	△133
退職給付に係る調整額	30	22
その他の包括利益合計	172	△111
四半期包括利益	191	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	314
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	3

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	166百万円	148百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,216	22.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,309	24.0	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,905	26,490	292	33,687	—	33,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	7	△7	—
計	6,905	26,490	300	33,695	△7	33,687
セグメント利益又は損失(△)	141	767	△13	895	△664	230

(注) 1. セグメント利益の調整額△664百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,321	23,926	549	35,797	—	35,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	10	19	△19	—
計	11,330	23,926	560	35,816	△19	35,797
セグメント利益	364	1,142	25	1,532	△657	875

(注) 1. セグメント利益の調整額△657百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円40銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	21	425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	21	425
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,302	54,542

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年8月6日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である株式会社高松コンストラクシヨングループ（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1)	名 称	株式会社高松コンストラクシヨングループ
(2)	所 在 地	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉武 宣彦
(4)	事 業 内 容	グループ会社の経営管理等
(5)	資 本 金	5,000百万円（2019年3月31日現在）
(6)	設 立 年 月 日	1965年6月7日
(7)	大株主及び持株比率 (2019年3月31日現在) (注1)	高松 孝之 24.65%
		株式会社三孝社 13.79%
		高松 孝育 6.22%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 3.82%
		株式会社孝 3.52%
		株式会社りそな銀行 3.10%
		株式会社みずほ銀行 2.37%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2.22%
		NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) 1.57%
		高松コンストラクシヨングループ社員持株会 1.40%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社株式43,134,500株（所有割合（注2）79.08%）を所有しております。
	人 的 関 係	本日現在、当社取締役のうち2名が公開買付者の代表取締役を、当社取締役のうち3名が公開買付者の取締役を兼務しております。また、当社の従業員1名が公開買付者に出向しております。
	取 引 関 係	当社は、公開買付者から事務所等を賃借しております。また、当社は、公開買付者及び公開買付者の連結子会社である高松建設株式会社に対し、研究施設等の一部を賃貸しております。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたしません。

(注1) 「大株主及び持株比率（2019年3月31日現在）」における持株比率は、公開買付者の2019年3月31日現在の発行済株式総数（38,880,000株）から、同日現在公開買付者が所有する自己株式数（4,061,303株）を控除した株式数（34,818,697株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）を記載しております。

(注2) 「所有割合」とは、当社が2019年8月6日に公表した2020年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (以下「当社2020年3月期第1四半期決算短信」といいます。)に記載された2019年6月30日現在の発行済株式総数(59,100,000株)から、当社2020年3月期第1四半期決算短信に記載された当社の保有する自己株式数(4,557,748株)を控除した株式数(54,542,252株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,210円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付予定数(株)	買付予定数の下限(株)	買付予定数の上限(株)
11,407,752	—	—

(4) 買付け等の期間

2019年8月7日(水曜日)から2019年9月19日(木曜日)まで(30営業日)

(5) 公開買付開始公告日

2019年8月7日(水曜日)

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,309百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・24円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・2019年6月19日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年8月6日開催の取締役会において、親会社である株式会社高松コンストラクショングループによる会社の普通株式に対する公開買付けに関し、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。